

平成 29 年度 事業報告

平成 29 年度の事業計画に基づいて、次のとおり取り組みました。

I. 調査・研究、人材育成支援、広報に関する活動

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会の開催

共済事業の運営に資することを目的として、会員団体の関心が高く、共済事業に影響を与える可能性のある国内外の課題をとりあげ、会員団体の役職員を対象に業務研究会を 6 回開催しました。

第 1 回

開催日：6 月 16 日

タイトル：コグニティブ・テクノロジーの現状と Watson 活用事例

第 2 回

開催日：7 月 25 日

タイトル：国際保険規制

第 3 回

開催日：9 月 26 日

タイトル：フィデューシャリー・デューティー

～「顧客本位の業務運営に関する原則」の内容とその影響～

第 4 回

開催日：10 月 27 日

タイトル：ERM の最近の動向と保険会社における進展と課題

第 5 回

開催日：12 月 6 日

タイトル：アメリカの協同組織による保険事業

～スライベント・フィナンシャルの実践～

第 6 回

開催日：2 月 16 日

タイトル：IFRS 第 17 号「保険契約」とその影響

(2) 共済理論研究会の開催

共済事業にかかる基礎理論の現代化および理論水準の向上を図ることを目的とし

て、共済理論研究会を4回開催しました。また、協同組合共済の事業概要および事業運営等の把握を目的として、共済理論研究会委員による視察を実施しました。

①共済理論研究会

第1回

開催日：6月23日

内 容：韓国農協の株式会社転換後の経営特性および組織アイデンティティの分析

第2回

開催日：7月28日

内 容：協同組合における出資金概念の諸相

第3回

開催日：10月30日

内 容：非営利・協同の組織・事業・運動～その成果と課題

第4回

開催日：3月2日

内 容：協同組合に対する認知度の実態と今後の展望

②視察

実施日：8月25日

視察先：神戸市民生活協同組合

(3) 国内外の協同組織や関係する組織との連携

①国内外の協同組織との連携

日本協同組合連絡協議会（J J C）主催の会議や講演会等に出席し、J J C加盟団体との情報交換等を行うとともに、国内外の協同組合の活動に関する情報収集を行いました。また、海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体との連携強化のため、国際協同組合保険連合（I C M I F）総会、アジア・オセアニア協会（A O A）総会に参加しました。

I C M I F 総会

日 程：10月17～20日

開催地：英国ロンドン

A O A 総会

日 程：10月18日

開催地：英国ロンドン

②関係する研究機関との連携

生協総合研究所等が主催する研究会等で講演を行い、共済・協同組合等に関する情報を発信しました。

(4) 共済年鑑の発行

おもな共済団体の事業概況をとりまとめ、「2018年版 共済年鑑」を発行しました。

2. 人材育成支援活動

(1) 勉強会・研修会の開催

①法令等に関する実務者勉強会の開催

会員団体の人材育成支援のため、法令等に関する対応力の向上を目的として、共済金支払部門、共済開発部門、法務部門などに在籍する課長・係長クラスを対象に勉強会を3回開催しました。

第1回

開催日：10月5日

第2回

開催日：12月7日

第3回

開催日：1月17日

②共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のため、実務に関する基礎的スキルの向上を目的として、研修会を6回開催しました。

第160回

開催日：4月25～26日

研修会名：共済基礎研修会

第161回

開催日：6月26～27日

研修会名：生命共済支払査定研修会

第162回

開催日：8月30～31日

研修会名：火災共済支払査定研修会

第163回

開催日：11月6～7日

研修会名：火災共済支払査定研修会

第164回

開催日：1月25～26日

研修会名：経理研修会

第165回

開催日：2月22～23日

研修会名：自動車共済支払査定研修会

(2) 共済団体が開催する研修会への支援

共済団体が開催する研修会を支援するため、研修用資材「やさしい共済入門」を改訂しました。

共済団体からの要請にもとづき、協会役職員を研修会の講師として派遣しました。

3. 広報活動

(1) ホームページ等による情報発信

① ホームページによる情報発信

組合員・一般消費者等の共済についての認知度向上と理解促進ならびに会員団体への情報発信の強化を図ることを目的として、ホームページの改善に取り組み（10月2日にリニューアル）、共済の概要や協会の事業活動等について、組合員・一般消費者等に対して情報発信を行うとともに、新設した会員専用ページを活用し、会員に対して協会の活動内容を情報発信しました。

② ニュースリリースの発信

協会の事業活動について、ニュースリリースを5回配信しました。

(2) 日本共済協会セミナーの開催

共済・共済団体についての認知度向上を図ることを目的として、会員団体をはじめ、関係団体、組合員・一般消費者等に広く参加を呼びかけ、セミナーを開催しました。

開催日：11月22日

タイトル：協同組合・共済事業の原点を考える－賀川豊彦の思いと活動から－

(3) ファクトブック等の発行

① ファクトブックの発行

共済・共済団体の認知度向上と理解促進を図るため、おもな共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容等について掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を発行しました。

② 共済協会だよりの発行

協会の活動内容等を会員団体に発信するため、共済協会だよりを5回発行しました。

II. 「共済と保険」誌

1. 「共済と保険」誌の発行

「共済と保険、協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済や保険に関する論考や実務に関する情報等を取りあげ、会員団体をはじめとする共済団体役職員への情報提供を目的として発行しました。

2. 編集委員会の開催

会員団体のニーズを把握し誌面づくりに生かすことを目的として、会員団体等から選出された委員で構成する編集委員会を4回開催しました。

第1回

開催日：7月6日

第2回

開催日：9月29日

第3回

開催日：12月22日

第4回

開催日：3月16日

Ⅲ. 共済相談所

1. 共済相談・苦情解決業務の実施

利用者等からの共済に関する相談・苦情について、公正・適切な助言を行う（受電対応2,538件）とともに、会員団体の対応が必要とされた場合については、会員団体と連携して迅速な対応を図りました。

2. 紛争解決支援業務（ADR）の実施

「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（ADR促進法）にもとづき法務大臣の認証を取得した紛争解決機関として、中立・公正な第三者で構成する審査委員会による紛争解決支援業務（ADR）を実施しました。

（1）審査委員会

紛争解決支援業務（ADR）に関する事項の協議・報告、審査委員会委員への情報提供・委員間の情報交換を行うことにより態勢の強化を図ることを目的として、審査委員会を2回開催しました。

（2）審査委員会小委員会

裁定申立案件について裁定審議開始の適格性の審査および審議会委員の選任を目的として、審査委員会小委員会を10回開催しました。

（3）審議会

裁定申立案件の裁定審議を行うことを目的として、審議会を91回開催しました。

3. 共済相談所体制の整備

共済相談所業務を着実に遂行するため、内部勉強会の実施や外部研修会への参加等により、共済相談所職員の専門性向上を図るとともに、業務処理要領の再整備を行うことによるさらなる業務均質化に努め、必要な体制を確保しました。

また、共済相談所業務の運営に資するため、生命保険会社・損害保険会社等の紛争解決機関（4団体）との情報交換を行いました。

4. 会員団体への支援

（1）共済相談所連絡会の開催

会員団体における相談・苦情・紛争にかかる対応力向上等を支援するため、「共済相談所連絡会」を4回開催し、会員団体に対し相談・苦情等の現状および対応方法等に関する情報提供を行いました。

第1回

開催日：7月12日

内容：各会員報告および共済相談所の活動報告

第2回

開催日：9月22日

内容：講演会「モラルリスク事案の見極めと実例研修」

第3回

開催日：12月12日

内容：各会員報告および共済相談所の活動報告

第4回

開催日：3月2日

内容：講演会「難クレーム対応のポイント～不当要求に負けないために～」

(2) 会員団体が開催する研修会への講師派遣

会員団体からの要請にもとづき、協会職員を会員団体の研修会の講師として派遣しました。

5. 利用者・外部機関に対する広報

共済相談所についての認知度向上と理解促進を図ることを目的として、ホームページの掲載内容を改善するとともに、「日本共済協会 共済相談所のご案内」（リーフレット）を改訂しました。

また、平成28年度および平成29年度上半期の「共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」および「審議会における裁定の概要」を作成し、会員団体に報告するとともに、ホームページに掲載しました。

6. その他

(1) 弁護士法23条照会等法令に基づく照会対応

弁護士法23条照会等法令に基づく照会（会員団体における契約の有無について、弁護士会等を通じての照会）への対応（412件）を行いました。

IV. 法制等政策課題

1. 法制度の改正動向の把握と対応等

(1) 共済規制に関する勉強会の開催

海外からの共済規制に対する批判、平成28年4月の改正農業協同組合法施行等の環境変化を踏まえ、今後の共済規制に関する課題整理と会員団体および当協会の対応に資することを目的として、平成28年度から開催している共済規制に関する勉強会を5回開催しました。学識経験者等による報告が一巡し、現時点で可能な範囲の情報収集・共有が行えたこと等から勉強会は一旦終了し、今後の情報提供については必要に応じて業務研究会・共済理論研究会の場で行います。

第4回

開催日：5月17日

テーマ：共済と協同組合

第5回

開催日：7月19日

テーマ：ポストTPPの動向と影響

第6回

開催日：9月12日

テーマ：①協同組合における人材育成のあり方

②早稲田大学における保険・共済研究拠点化の取組み

第7回

開催日：10月31日

テーマ：協同組合の教育・研修・広報一貢献度に比例しない認知度について考える

第8回

開催日：2月6日

テーマ：共済規制に対する今後の対応のあり方

(2) 関係省庁検討会への協力

関係省庁からの要請に基づき、次のとおり検討会に出席し、意見陳述や資料提供を行いました。

① 文部科学省「災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議」

第5回

開催日：8月22日

内 容：災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議報告書（案）について

② 内閣府「災害に係る住家の被害認定に関する検討会」

第1回

開催日：11月6日

内 容：『災害に係る住家の被害認定に関する検討会』について

・平成29年度調査の概要について

・平成29年度調査における検討項目について

第2回

開催日：12月25日

内 容：平成29年度調査における検討項目の見直しの方向性（案）について

第3回

開催日：2月5日

内 容：「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」及び「災害に係る住家の被害認定業務実施体制の手引き」の改定案について

第4回

開催日：3月1日

内 容：「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」及び「災害に係る住家の被害認定業務 実施体制の手引き」の改定案の取りまとめについて

(3) 債権法改正にかかる勉強会の開催

平成29年5月26日に可決・成立した民法（債権法）の改正内容と共済実務への影響等を会員団体に提供するため、債権法改正にかかる勉強会を2回開催しました。

第1回

開催日：9月14日

内 容：法改正の概要および共済実務への影響

第2回

開催日：11月28日

内 容：債権法改正に伴う共済団体が対応すべき課題にかかる問題提起（論点抽出）
および生損保の動向の紹介等

V. その他

1. 災害時共済契約照会制度に基づく対応

台風等による災害の発生に伴う災害救助法の適用を受け、災害時共済契約照会制度（災害救助法が適用された地域で、共済契約に関する手掛かりを失った被災者等からの共済契約の有無の照会を受け付ける制度）に基づく対応を行いました。

2. 公益目的支出計画の実施完了

平成28年度決算をもって公益目的支出計画の実施を完了したことから、平成29年6月26日付で内閣府に対して「公益目的支出計画実施完了確認請求書」を提出し、同年11月22日付にて「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受領し、手続きが完了しました。

以 上

附属明細書

平成 29 年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありません。

平成 29 年度 貸借対照表

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本共済協会
 事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	68,216,662	73,485,977	△5,269,315
普 通 預 金	68,172,522	73,444,059	△5,271,537
郵 便 貯 金	44,140	41,918	2,222
未 収 金	936,947	190,204	746,743
前 払 金	2,351,723	2,342,215	9,508
貯 蔵 品	51,877	44,962	6,915
在 庫 出 版 物	1,760,337	1,443,378	316,959
流 動 資 産 合 計	73,317,546	77,506,736	△4,189,190
固 定 資 産			
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	7,898,000	7,287,000	611,000
特 定 事 業 引 当 預 金	22,614,824	22,614,824	
特 定 資 産 合 計	30,512,824	29,901,824	611,000
そ の 他 固 定 資 産			
設 備 造 作	13,267,793	13,267,793	
什 器 備 品	7,415,330	7,415,330	
電 話 加 入 権	360,000	360,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,813,025	4,325,121	1,487,904
敷 減 価 却 累 計 額	△15,365,478	△14,044,033	△1,321,445
そ の 他 固 定 資 産 合 計	24,359,420	24,192,961	166,459
固 定 資 産 合 計	54,872,244	54,094,785	777,459
資 産 合 計	128,189,790	131,601,521	△3,411,731
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	10,067,946	14,805,126	△4,737,180
預 り 金	510,997	575,812	△64,815
賞 与 引 当 金	478,666	478,666	
流 動 負 債 合 計	11,057,609	15,859,604	△4,801,995
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	7,898,000	7,287,000	611,000
固 定 負 債 合 計	7,898,000	7,287,000	611,000
負 債 合 計	18,955,609	23,146,604	△4,190,995
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	109,234,181	108,454,917	779,264
正 味 財 産 合 計	109,234,181	108,454,917	779,264
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	128,189,790	131,601,521	△3,411,731